



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 道明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 富田 成己 TEL 03-5400-7736
 連絡先 連結決算グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,884,656	△17.8	192,008	11.8	188,809	12.3	111,936	16.8
27年3月期	2,292,548	8.5	171,753	3.4	168,169	5.4	95,828	△11.6

(注) 包括利益 28年3月期 89,874百万円 (△28.6%) 27年3月期 125,826百万円 (△14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.68	—	10.3	8.4	10.2
27年3月期	39.15	—	9.2	7.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,122百万円 27年3月期 3,313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,251,518	1,115,172	48.9	460.35
27年3月期	2,257,662	1,087,262	47.4	438.28

(参考) 自己資本 28年3月期 1,100,271百万円 27年3月期 1,069,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	354,658	△236,406	△75,418	170,102
27年3月期	223,225	△184,838	△67,741	128,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	24,402	25.5	2.4
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	26,291	23.6	2.4
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		73.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	718,000	△20.3	26,000	△76.4	22,000	△79.4	16,000	△80.1	6.74
通期	1,581,000	△16.1	48,000	△75.0	40,000	△78.8	35,000	△68.7	15.01

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
通期	% 3.3	% 1.8	% 3.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
通期	2,227,000	1,038,000	45.9	446.27

(参考) 自己資本 1,022,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数67社（増加1社、減少3社）、持分法適用関連会社7社（増加1社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,396,778,295株	27年3月期	2,446,778,295株
28年3月期	6,700,416株	27年3月期	6,540,207株
28年3月期	2,398,002,800株	27年3月期	2,447,967,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,677,345	△19.5	155,028	22.9	164,052	17.1	93,566	△9.9
27年3月期	2,083,595	9.2	126,192	△1.9	140,048	7.5	103,863	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.02	—
27年3月期	42.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,810,657	840,020	46.4	351.46
27年3月期	1,827,125	810,965	44.4	332.33

(参考) 自己資本 28年3月期 840,020百万円 27年3月期 810,965百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	624,000	△22.4	16,000	△83.0	28,000	△71.7	50,000	△35.6	21.07
通期	1,377,000	△17.9	28,000	△81.9	40,000	△75.6	65,000	△30.5	27.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 会社の対処すべき課題	12
(3) 主要経営指標（連結）	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
①（継続企業の前提に関する注記）	23
②（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	23
③（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）	23
④（セグメント情報等）	24
⑤（1株当たり情報）	26
⑥（重要な後発事象）	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
（継続企業の前提に関する注記）	33
7. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 個別決算経営成績等	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景として、企業業績や雇用情勢が改善するなど景気回復の基調は概ね維持されたものの、税制改正や円安・原油安による影響、国内個人消費に停滞感がみられる等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、平成28年4月の電力小売全面自由化に向けた小売電気事業登録の開始、ガスシステム改革においては制度設計の検討が本格化するなど、エネルギーを取り巻く環境は大きな変革の時期を迎えております。その一方で、首都圏におけるエネルギー供給をめぐる動向は依然として流動的かつ不透明な状況となっています。

このような経済情勢、経営環境のもと、当社グループは「LNGバリューチェーンの高度化」に向け一丸となって取り組みを進めてまいりました。

こうした懸命な取り組みを行ってまいりましたが、冬場が高気温であった影響でガス販売量が減少したことに加え、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減があったため都市ガス売上高が減少したこと等により、連結売上高は対前期比17.8%減の1兆8,846億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により、同20.2%減の1兆6,926億円となりました。

この結果、営業利益は同11.8%増の1,920億円、経常利益は同12.3%増の1,888億円となりました。これに加え、特別損失として海外上流事業等の減損損失282億円、投資有価証券評価損47億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.8%増の1,119億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ0.7%減の15,436百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、前期と比較して冬場が高気温であった影響で給湯及び暖房需要が減少したこと等により、3,365百万m³(対前期比3.4%減)となりました。

業務用需要は、前期と比較して冬場が高気温であった影響で給湯及び暖房需要が減少したこと等により、2,678百万m³(同2.6%減)となりました。

工業用需要は、既存のお客さまの需要増はあったものの、発電向け需要が減少したこと等により、7,233百万m³(同0.0%減)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、2,161百万m³(同4.2%増)となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を下回ったことに加え、原料費調整による売上単価減等により、前期に比べて3,466億円減少(△21.1%)し、1兆2,943億円となりました。

ガス販売量の減少及び原油価格下落影響等によるLNG価格低下により原材料費が減少した結果、営業費用全体では3,814億円減少(△25.7%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ349億円増加(22.2%)し、1,920億円となりました。

[平成27年度連結ガス販売量]

			27年度	26年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	11,398	11,263	135	1.2
ガス 販売量	家庭用	m ³	29.21	30.69	△1.48	△4.8
		百万m ³	3,365	3,482	△117	△3.4
	業務用	百万m ³	2,678	2,750	△72	△2.6
	工業用	百万m ³	7,233	7,235	△2	△0.0
	計	百万m ³	9,911	9,984	△73	△0.7
	他事業者向け供給	百万m ³	2,161	2,074	87	4.2
合計		百万m ³	15,436	15,541	△105	△0.7
平均気温		℃	16.6	16.0	0.6	—

- (注) ① 家庭用上段数値は、調定1件当たり販売量 (m³/件・月)
 ② 業務用は、商業用、公用及び医療用
 ③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) / m³
 ④ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間 (前月の検針日から当月の検針日まで) における気温を平均したもの。なお、平成26年12月2日に「東京」の気温観測地点が大手町から北の丸公園に移転されたことを踏まえ、移転日以前の気温については北の丸公園試験観測データをもとに、各月分の気温を算出。
 上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[為替レート及び原油価格]

	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
為替レート (円/\$)	120.17	109.76	10.41	原油価格 (\$/bbl)	48.70	90.36	△41.66

②器具及びガス工事

売上高は前期に比べ66億円増加 (3.2%) し、2,115億円となりました。営業費用は88億円増加 (4.3%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ22億円減少 (△70.8%) し、8億円となりました。

③その他エネルギー

売上高は前期に比べ612億円減少 (△15.0%) し、3,470億円となりました。営業費用は601億円減少 (△15.9%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ12億円減少 (△3.9%) し、293億円となりました。

④不動産

売上高は前期に比べ4億円減少 (△1.6%) し、255億円となりました。営業費用は12億円減少 (△5.5%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ8億円増加 (17.5%) し、51億円となりました。

⑤その他

売上高は前期に比べ221億円減少 (△9.8%) し、2,041億円となりました。営業費用は144億円減少 (△7.0%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ77億円減少 (△39.4%) し、118億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	27年度	12,943	2,115	3,470	255	2,041
	(構成比)	(62.1%)	(10.2%)	(16.7%)	(1.2%)	(9.8%)
	26年度	16,409	2,049	4,082	259	2,262
	(構成比)	(65.5%)	(8.2%)	(16.3%)	(1.0%)	(9.0%)
	増減額	△3,466	66	△612	△4	△221
	増減率	△21.1%	3.2%	△15.0%	△1.6%	△9.8%
営業費用	27年度	11,023	2,107	3,176	203	1,923
	(構成比)	(59.9%)	(11.4%)	(17.2%)	(1.1%)	(10.4%)
	26年度	14,837	2,019	3,777	215	2,067
	(構成比)	(64.8%)	(8.8%)	(16.5%)	(0.9%)	(9.0%)
	増減額	△3,814	88	△601	△12	△144
	増減率	△25.7%	4.3%	△15.9%	△5.5%	△7.0%
セグメント利益	27年度	1,920	8	293	51	118
	(構成比)	(80.1%)	(0.4%)	(12.3%)	(2.2%)	(5.0%)
	26年度	1,571	30	305	43	195
	(構成比)	(73.3%)	(1.4%)	(14.2%)	(2.0%)	(9.1%)
	増減額	349	△22	△12	8	△77
	増減率	22.2%	△70.8%	△3.9%	17.5%	△39.4%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(次期の見通し)

平成28年度の連結ガス販売量は、27年度の気温影響による需要減からの回復による家庭用及び業務用需要の増加等により、27年度に対し1.0%増の15,598百万m³の見通しです。連結収支は、主として個別決算の要因により、連結売上高は3,036億円減(△16.1%)の1兆5,810億円、営業利益は1,440億円減(△75.0%)の480億円、経常利益は1,488億円減(△78.8%)の400億円となる見通しです。親会社株式に帰属する当期純利益は、769億円減(△68.7%)の350億円となる見通しです。

当社の個別ガス販売量も、連結ガス販売量と同じく、27年度の気温影響による需要減からの回復による家庭用及び業務用需要の増加等により、27年度に対し1.1%増の15,405百万m³の見通しです。都市ガス売上高はガス販売量が増加するものの、原料費調整に伴う売上単価の減少等により2,646億円減(△21.0%)の9,940億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格下落の影響等により原材料費等が減少する見通しです。これに営業雑収支・附帯事業収支を加えた営業利益は1,270億円減(△81.9%)の280億円、経常利益は1,240億円減(△75.6%)の400億円、当期純利益は285億円減(△30.5%)の650億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを115円/\$、原油価格見通しについては上期35\$/bb1、下期40\$/bb1、通期平均で37.5\$/bb1としています。

①連結決算

[ガス販売量見通し]

			28年度見通し	27年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,567	3,365	202	6.0
	業務用	百万m ³	2,726	2,678	48	1.8
	工業用	百万m ³	7,136	7,233	△97	△1.3
	計	百万m ³	9,862	9,911	△49	△0.5
	他事業者向け供給	百万m ³	2,169	2,161	8	0.4
	合計	百万m ³	15,598	15,436	162	1.0
平均気温		℃	15.8	16.6	△0.8	—

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	都市ガス	都市ガス以外			
28年度見通し	15,810	10,228	480	400	350
27年度実績	18,846	12,943	1,920	1,888	1,119
増 減	△3,036	△2,715	△1,440	△1,488	△769
増 減 率	△16.1	△21.0	△75.0	△78.8	△68.7

(注) 事業間の内部売上高は都市ガス以外の欄で調整しています。

②個別決算

[ガス販売量見通し]

			28年度見通し	27年度実績	増減	増減率 (%)
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,512	3,263	249	7.6
	業務用	百万m ³	2,659	2,520	139	5.5
	工業用	百万m ³	7,030	7,052	△22	△0.3
	計	百万m ³	9,689	9,572	117	1.2
	他事業者向け供給	百万m ³	2,205	2,397	△192	△8.0
	合計	百万m ³	15,405	15,232	173	1.1

[収支見通し]

(単位：億円)

	売上高			営業利益	経常利益	当期純利益
		ガス	ガス以外			
28年度見通し	13,770	9,940	3,830	280	400	650
27年度実績	16,773	12,586	4,187	1,550	1,640	935
増 減	△3,003	△2,646	△357	△1,270	△1,240	△285
増 減 率	△17.9	△21.0	△8.5	△81.9	△75.6	△30.5

[為替レート及び原油価格]

	28年度見通し	27年度実績	増減		28年度見通し	27年度実績	増減
為替レート (円/\$)	115.00	120.17	△5.17	原油価格 (\$/bbl)	37.50	48.70	△11.20

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成27年3月期末に比べ、現金及び預金残高の増加(838億円)等があったものの、受取手形及び売掛金残高の減少(△490億円)、並びに有価証券残高の減少(△430億円)等により61億円減少し、2兆2,515億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金残高の減少(△266億円)、有利子負債残高の減少(△150億円)等により341億円減少し、1兆1,363億円となりました。

純資産は、自己株式の市場買付(△338億円)、剰余金の配当(△241億円)等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(1,119億円)等による株主資本の増加(537億円)等により、1兆1,151億円となりました。

総資産が減少したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)は増加した結果、自己資本比率は48.9%と、27年3月期末に比べ1.5ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	27年度	26年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546	2,232	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,364	△1,848	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△677	△77
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	67	△77
現金及び現金同等物の増減額	417	△225	642
現金及び現金同等物の期首残高	1,283	1,509	△226
現金及び現金同等物の期末残高	1,701	1,283	418

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、3,546億円となりました。これは、法人税等の支払額(△541億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,557億円)、及び減価償却費の計上(1,419億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,364億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入(36億円)があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,950億円)があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、754億円となりました。これは長期借入れによる収入(517億円)があったものの、社債の償還による支出(△438億円)、自己株式の取得による支出(△339億円)、及び配当金の支払額(△241億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率	45.0%	46.6%	46.5%	47.4%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	54.1%	66.3%	60.4%	81.7%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	3.0	3.0	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	19.4	20.1	17.6	28.3

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー等を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

「チャレンジ2020ビジョン」に基づき創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分します。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

$$n \text{ 年度の総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記の総分配性向の考え方にに基づき、当期の配当につきましては、株主の皆さまのご期待にお応えする観点ならびに今般の収支動向を勘案し、対前期1円の増配となる1株当たり11円を予定するとともに、自社株取得につきましてはこれまでの株価水準等を勘案し、100百万株、410億円を上限に実施することを平成28年4月28日開催の取締役会において決議しました。

なお、配当につきましては今後も安定的・継続的に実施していく所存であり、次期の配当につきましては11円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

①事故・災害等

(イ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカンントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。当社は5カ国11プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の分散化を進めると共に、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行うなど、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めています。

(ロ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施しています。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施しています。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、LNG基地等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

(ハ) 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施すると共に、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施するなど事故・供給支障の防止に取り組んでいます。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性があります。

(ニ) 不測の大規模停電

当社のLNG基地は信頼性の高い受電系統を配しており、LNG基地への電力供給が停止する可能性は低いと考えられます。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施しています。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれると共に、自家用発電設備で製造設備を稼動することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっています。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

なお、当社のLNG基地は仮に1つのLNG基地が停止しても、他のLNG基地からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっています。

(ホ) 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進などの安全強化策を実施しています。また、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等を販売していることから、高度な安全機能を持つガス機器の開発を進めています。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

(ヘ) 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

②市場リスク

(イ) 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性があります。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的です。

③事業遂行に伴うリスク

(イ) 既存事業に関するリスク

イ. 原料費の変動

都市ガス原料であるLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性があります。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、米ドル建ての売買契約になっているため、円の対米ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されます。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となります。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。

ロ. 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・電気事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、影響を受ける可能性があります。

ハ. 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の投入や販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいますが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

ヘ. コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

ト. 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めていますが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競争力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 海外事業展開に伴うリスク

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた海外事業の拡大に向けてグローバル展開を加速しますが、特にLNG権益やガス田の取得等の上流事業に関しては、原油・ガス価格および外国為替相場の変動が収支に影響を及ぼす可能性があります。また、海外拠点機能を拡大しますが、各国固有の法規制や商習慣への対応などにより、拠点の運営の停滞や費用負担の増加、新規事業開拓の遅延が発生する可能性があります。

(ハ) 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいりますが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更などの環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

(ニ) 投資未回収

「チャレンジ2020ビジョン」で掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投資が継続します。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議するなど、総合的な経営判断の下に投資を決定しています。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

④情報管理・システム運用に関するリスク

(イ) 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施すると共に、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備するなど、個人情報の流出防止に取り組んでいます。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) ITシステムの停止・動作不良

お客さま受付及びガス・電気料金の計算等の業務でITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施などシステムの安定稼動に必要な対策を実施しています。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備などの安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっています。

⑤企業の社会的責任に関するリスク

(イ) コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況を内部監査により確認するなどコンプライアンスの推進に取り組んでいます。しかし、法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めていますが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：1社…東京ガスライフバル西大田(株) (新規連結)
- ・減少：3社…東京ガス・エンジニアリング(株)、(株)リビング・デザインセンター、東京器工(株) (いずれも吸収合併)

②持分法の適用

- ・増加：1社…ST Cove Point LLC (新規適用)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、東日本大震災から約半年が経過した平成23年11月にチャレンジ2020ビジョンを策定し、当社グループが将来に向かって成長・発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにいたしました。その中で、当社グループは今後ともお客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図っていくこととしております。

チャレンジ2020ビジョンを、ホップ（2012～2014年度）、ステップ（2015～2017年度）、ジャンプ（2018～2020年度）に区切ると、ホップ期間の3年間は原料調達、インフラ整備、エネルギーソリューションの各分野においてさまざまな取り組みを精力的に進め、順調にその第一歩を踏み出すことができました。

2015～2017年度のステップ期間では、チャレンジ2020ビジョンの実現に向け「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を主要施策に掲げ、グループの総力を結集しこれらの課題に大胆かつスピーディーにチャレンジしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

チャレンジ2020ビジョンの実現に向けて、以下の課題に対処してまいります。

①総合エネルギー事業の進化

原料調達分野において、調達先・契約内容・LNGネットワークの多様化のさらなる推進、LNGの共同調達・融通・販売における国内外のプレーヤーとの柔軟な連携、米国天然ガス市場価格を指標としたシェールガス由来のLNG調達などの取り組みを通じて、柔軟性の確保・原料価格の低減を図ります。

製造・供給分野においては、導管網の多重化による供給安定性の一層の強化に向けて、茨城幹線の建設工事に着手するとともに、日立基地2号LNGタンク、袖ヶ浦LNGタンクの建設に向けて詳細設計を進めてまいります。また、経年ガス管対策の加速、地震時にガス管の健全性の確認から供給再開までを遠隔で行う新システムの導入などにより安全かつ安定的な供給体制を構築します。

エネルギーソリューション分野においては、電力小売全面自由化初年度として、低圧分野における“新電力No.1”をめざし、電力小売事業の立ち上げに確かな道筋をつけるとともに、より一層競争力ある電源ポートフォリオの構築を目指します。また、住宅・設備、情報・通信等様々な業界の皆さまとのパートナーシップを通じた付加価値の創造、ガスと電気を組み合わせた最適なエネルギーソリューションをご提案するとともに、エネファームやコージェネレーションといった分散型電源を活用したスマート化の推進を図ってまいります。

なお、ガスの小売全面自由化に向けては、円滑な対応が図れるよう、新制度に対応した準備を進めてまいります。

②グローバル展開の加速

北米などのガス田権益の取得や、中小規模LNGプロジェクトへの参画など上流事業における参入形態の多様化を図り、さらなる拡大を目指します。また、東南アジアや北米地域において、当社グループの総合エネルギー事業に関わる技術・ノウハウと、これまで体制整備・人員増強を図ってきた海外拠点のネットワークや情報網を活かし、エネルギーインフラ構築やエネルギーソリューションに貢献するとともに、現地エネルギー会社とのアライアンスなどを通じて、現地におけるバリューチェーン展開にも取り組んでまいります。

③新たなグループフォーメーションの構築

グループ内に分散する人材、技術・ノウハウといった経営資源を集約し事業の育成・強化を図るとともに、新たな事業分野においては、アライアンスにより外部から取得するなど、規模・範囲の拡大を行います。

都市ガス事業、電力事業に加え、今後成長・育成する事業として、エンジニアリングソリューション事業、リキッドガス事業、暮らしサービス事業、不動産事業等の成長戦略を策定・実行するとともに、その実行を後押しする、グループ経営・体制の整備・強化に一定の目処をつけます。

以上のような施策を推進するうえでその根幹となるのが保安です。お客さまの安心・安全を確かなものとし、社会からより一層の信頼をいただけるよう、今後も保安の強化にまい進してまいります。

(3) 主要経営指標 (連結)

	2020年の姿	平成27年度実績
営業キャッシュ・フロー (注)	2,500億円/年程度 (2012-2020年度計: 22,400億円)	2,571億円
自己資本利益率 (ROE)	8%程度	10.3%
総資産利益率 (ROA)	4%程度	5.0%
D/Eレシオ	0.8程度 (各年度)	0.65

(注) 営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費等

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用について、事業環境や適用による影響等を踏まえつつ、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	174,760	241,842
供給設備	479,060	550,713
業務設備	60,525	59,560
その他の設備	326,424	351,950
休止設備	387	316
建設仮勘定	223,821	107,685
有形固定資産合計	1,264,979	1,312,068
無形固定資産		
のれん	503	841
その他無形固定資産	134,937	136,348
無形固定資産合計	135,441	137,189
投資その他の資産		
投資有価証券	199,166	179,410
長期貸付金	16,149	24,013
退職給付に係る資産	5,541	229
繰延税金資産	24,731	40,447
その他投資	30,335	34,741
貸倒引当金	△444	△394
投資その他の資産合計	275,480	278,447
固定資産合計	1,675,901	1,727,705
流動資産		
現金及び預金	86,493	170,262
受取手形及び売掛金	250,326	201,344
リース債権及びリース投資資産	26,379	24,054
有価証券	43,010	—
商品及び製品	3,189	3,501
仕掛品	14,046	10,784
原材料及び貯蔵品	71,630	46,525
繰延税金資産	12,637	8,004
その他流動資産	74,632	59,808
貸倒引当金	△584	△472
流動資産合計	581,761	523,812
資産合計	2,257,662	2,251,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	312,697	284,997
長期借入金	339,214	363,393
繰延税金負債	11,436	11,321
退職給付に係る負債	75,071	89,405
ガスホルダー修繕引当金	3,421	3,455
保安対策引当金	868	466
器具保証引当金	3,675	9,538
債務保証損失引当金	1,562	1,678
資産除去債務	11,448	10,695
その他固定負債	24,798	24,490
固定負債合計	784,193	799,443
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	58,020	47,044
支払手形及び買掛金	108,948	82,352
短期借入金	18,547	16,512
未払法人税等	43,640	28,914
繰延税金負債	2	1
保安対策引当金	3,839	—
資産除去債務	—	53
その他流動負債	153,208	162,023
流動負債合計	386,206	336,903
負債合計	1,170,400	1,136,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	1,878
利益剰余金	855,776	910,353
自己株式	△3,715	△4,441
株主資本合計	995,971	1,049,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,455	26,298
繰延ヘッジ損益	△1,820	△2,573
為替換算調整勘定	43,071	44,945
退職給付に係る調整累計額	△2,163	△18,033
その他の包括利益累計額合計	73,543	50,636
非支配株主持分	17,747	14,900
純資産合計	1,087,262	1,115,172
負債純資産合計	2,257,662	2,251,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,292,548	1,884,656
売上原価	1,668,041	1,239,020
売上総利益	624,506	645,636
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	383,749	385,572
一般管理費	69,003	68,054
供給販売費及び一般管理費合計	452,752	453,627
営業利益	171,753	192,008
営業外収益		
受取利息	770	615
受取配当金	3,891	1,878
受取賃貸料	1,622	2,177
為替差益	148	1,733
持分法による投資利益	3,313	2,122
雑収入	7,796	7,043
営業外収益合計	17,542	15,570
営業外費用		
支払利息	12,659	12,158
他受工事精算差額	2,054	2,189
雑支出	6,413	4,421
営業外費用合計	21,126	18,769
経常利益	168,169	188,809
特別利益		
固定資産売却益	6,134	—
投資有価証券売却益	5,062	—
特別利益合計	11,197	—
特別損失		
減損損失	30,987	28,293
固定資産圧縮損	505	—
投資有価証券評価損	622	4,747
特別損失合計	32,115	33,040
税金等調整前当期純利益	147,251	155,768
法人税、住民税及び事業税	51,451	43,782
法人税等調整額	△847	△991
法人税等合計	50,603	42,791
当期純利益	96,647	112,977
非支配株主に帰属する当期純利益	819	1,040
親会社株主に帰属する当期純利益	95,828	111,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	96,647	112,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,603	△8,363
繰延ヘッジ損益	△447	△1,062
為替換算調整勘定	20,537	3,614
退職給付に係る調整額	△3,402	△15,904
持分法適用会社に対する持分相当額	3,887	△1,387
その他の包括利益合計	29,179	△23,102
包括利益	125,826	89,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,981	89,029
非支配株主に係る包括利益	845	844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	827,129	△3,643	967,395
会計方針の変更による累積的影響額			△2,628		△2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	824,500	△3,643	964,766
当期変動額					
剰余金の配当			△24,757		△24,757
親会社株主に帰属する当期純利益			95,828		95,828
自己株式の取得				△40,132	△40,132
自己株式の処分				3	4
自己株式の消却			△40,057	40,057	
連結子会社減少に伴う変動額			262		262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,275	△71	31,204
当期末残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,029,492
会計方針の変更による累積的影響額							△2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,860	△671	17,889	1,313	44,391	17,705	1,026,863
当期変動額							
剰余金の配当							△24,757
親会社株主に帰属する当期純利益							95,828
自己株式の取得							△40,132
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,595	△1,149	25,182	△3,476	29,152	41	29,194
当期変動額合計	8,595	△1,149	25,182	△3,476	29,152	41	60,398
当期末残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971
当期変動額					
剰余金の配当			△24,151		△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益			111,936		111,936
自己株式の取得				△33,939	△33,939
自己株式の処分				5	4
自己株式の消却			△33,207	33,207	
連結子会社減少に伴う変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△187	54,577	△726	53,663
当期末残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262
当期変動額							
剰余金の配当							△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益							111,936
自己株式の取得							△33,939
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	△25,753
当期変動額合計	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	27,909
当期末残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,251	155,768
減価償却費	138,635	141,930
減損損失	30,987	28,293
長期前払費用償却額	3,217	3,256
有形固定資産除却損	2,001	3,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,062	△1,156
投資有価証券評価損益 (△は益)	622	4,747
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	3,675	5,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,810	△1,110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,474	△1,384
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	2,995	△4,242
受取利息及び受取配当金	△4,661	△2,494
支払利息	12,659	12,158
持分法による投資損益 (△は益)	△3,313	△2,122
売上債権の増減額 (△は増加)	2,355	47,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,008	28,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,305	△22,993
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,371	2,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,137	△2,436
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,603	12,864
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△42	2,273
その他	△21,005	△1,253
小計	272,878	409,422
利息及び配当金の受取額	13,512	11,954
利息の支払額	△12,649	△12,547
法人税等の支払額	△50,515	△54,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,225	354,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,846	1,945
投資有価証券の取得による支出	△147	△1,850
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,705	3,616
有形固定資産の取得による支出	△180,097	△195,060
無形固定資産の取得による支出	△25,313	△26,131
長期前払費用の取得による支出	△3,276	△10,683
事業譲受による支出	—	△1,250
長期貸付けによる支出	△2,954	△9,776
長期貸付金の回収による収入	6,485	1,726
その他	9,913	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,838	△236,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	241	△2,011
リース債務の返済による支出	△975	△1,243
長期借入れによる収入	29,359	51,701
長期借入金の返済による支出	△30,891	△18,012
社債の償還による支出	△20,000	△43,800
非支配株主への払戻による支出	—	△3,581
自己株式の取得による支出	△40,132	△33,939
配当金の支払額	△24,774	△24,173
その他	19,432	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,741	△75,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,769	△1,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,585	41,769
現金及び現金同等物の期首残高	150,918	128,333
現金及び現金同等物の期末残高	128,333	170,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略します。

③ (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微です。

④ (セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「器具及びガス工事」…ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」…エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス、LNG販売

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,582,930	191,576	401,113	10,164	2,185,784	106,763	2,292,548	—	2,292,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,976	13,385	7,144	15,774	94,282	119,477	213,759	△213,759	—
計	1,640,907	204,961	408,257	25,939	2,280,066	226,241	2,506,307	△213,759	2,292,548
セグメント利益	157,152	3,029	30,511	4,383	195,076	19,527	214,603	△42,849	171,753
セグメント資産	1,180,776	72,166	221,231	138,030	1,612,205	319,073	1,931,279	326,383	2,257,662
その他の項目									
減価償却費	107,544	1,021	11,515	7,360	127,442	13,939	141,381	△2,746	138,635
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	161,213	696	26,434	4,139	192,484	33,141	225,625	△4,305	221,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△42,849百万円には、セグメント間取引消去226百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,076百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額326,383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産394,713百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△68,329百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,248,383	197,702	341,211	9,466	1,796,763	87,893	1,884,656	—	1,884,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,982	13,894	5,802	16,045	81,724	116,268	197,993	△197,993	—
計	1,294,365	211,596	347,014	25,511	1,878,488	204,162	2,082,650	△197,993	1,884,656
セグメント利益	192,020	884	29,319	5,148	227,373	11,842	239,215	△47,207	192,008
セグメント資産	1,159,474	70,894	223,029	137,828	1,591,225	297,616	1,888,842	362,676	2,251,518
その他の項目									
減価償却費	111,603	929	12,209	7,273	132,015	12,995	145,011	△3,080	141,930
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	168,891	912	25,635	6,746	202,186	24,670	226,856	△5,507	221,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△47,207百万円には、セグメント間取引消去△1,420百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,786百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額362,676百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産428,435百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△65,759百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	438円28銭	460円35銭
1株当たり当期純利益金額	39円15銭	46円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	95,828	111,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 (百万円)	95,828	111,936
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,447,968	2,398,003

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,087,262	1,115,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,747	14,900
(うち非支配株主持分 (百万円))	17,747	14,900
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,069,515	1,100,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,440,238	2,390,078

⑥ (重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

- 1 当社は、平成28年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 100百万株 (上限とします; 発行済株式総数に対する割合 4.2%)
- ・株式の取得価額の総額 41,000百万円 (上限とします)
- ・取得する期間 平成28年5月2日から平成29年3月31日まで

- 2 平成26年10月に発表した「チャレンジ2020ビジョン 実現に向けた2015～2017年度の主要施策」に基づき各事業のスキーム整理を行い、順次強化再編を実施してきました。これに伴い、総合エネルギー事業の進化とグローバル展開の加速を推進するため、「電力事業」・「海外事業」を独立させると共に、従来の「器具及びガス工事事業」・「その他エネルギー事業」・「その他事業」を「エネルギー関連事業」と「その他事業」に再編し、既存の「都市ガス事業」・「不動産事業」と合わせて、6つのセグメントに整理し、平成29年3月期第1四半期より開示することとしました。

また、セグメント利益について、持分法に係る投資損益を加えることにより、各セグメントにおける、より事業実態に則した管理を可能としました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の影響額については現在算定中です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	177,784	246,178
供給設備	460,376	533,233
業務設備	55,485	54,945
附帯事業設備	2,623	4,940
休止設備	387	316
建設仮勘定	147,349	59,290
有形固定資産合計	844,007	898,904
無形固定資産		
特許権	10	12
借地権	1,662	1,692
その他無形固定資産	31,181	40,065
無形固定資産合計	32,855	41,770
投資その他の資産		
投資有価証券	86,234	72,600
関係会社投資	304,597	295,353
長期貸付金	66	60
社内長期貸付金	12	—
関係会社長期貸付金	99,693	89,327
出資金	13	13
長期前払費用	11,106	17,943
前払年金費用	6,051	7,420
繰延税金資産	11,930	14,568
その他投資	7,026	6,371
貸倒引当金	△768	△240
投資その他の資産合計	525,963	503,419
固定資産合計	1,402,826	1,444,094
流動資産		
現金及び預金	28,329	93,518
受取手形	1,196	1,034
売掛金	166,086	120,170
関係会社売掛金	42,501	48,180
未収入金	21,992	7,518
有価証券	43,000	—
製品	123	86
原料	49,849	29,775
貯蔵品	10,871	10,092
前払金	12	2,009
前払費用	1,107	942
関係会社短期債権	8,810	7,566
繰延税金資産	9,344	6,901
その他流動資産	41,711	39,248
貸倒引当金	△637	△483
流動資産合計	424,298	366,562
資産合計	1,827,125	1,810,657

(単位：百万円)

	第215期 (平成27年3月31日)	第216期 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	312,697	284,997
長期借入金	252,141	265,372
関係会社長期債務	340	347
退職給付引当金	62,006	60,574
ガスホルダー修繕引当金	2,997	2,966
保安対策引当金	868	466
器具保証引当金	3,675	9,538
債務保証損失引当金	1,562	1,678
資産除去債務	—	308
その他固定負債	1,927	6,692
固定負債合計	638,217	632,942
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,263	38,195
買掛金	69,162	47,902
未払金	50,597	49,387
未払費用	33,410	33,882
未払法人税等	35,481	23,336
前受金	6,850	5,048
預り金	2,047	1,766
関係会社短期債務	135,832	128,202
保安対策引当金	3,812	—
その他流動負債	5,484	9,972
流動負債合計	377,943	337,693
負債合計	1,016,160	970,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,607	1,568
海外投資等損失準備金	13,129	12,369
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	119,973	156,978
利益剰余金合計	650,165	686,371
自己株式	△3,715	△4,441
株主資本合計	790,360	825,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,765	25,936
繰延ヘッジ損益	△13,159	△11,756
評価・換算差額等合計	20,605	14,180
純資産合計	810,965	840,020
負債純資産合計	1,827,125	1,810,657

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,604,342	1,258,601
製品売上合計	1,604,342	1,258,601
売上原価		
期首たな卸高	167	123
当期製品製造原価	1,086,224	709,875
当期製品仕入高	14,919	11,453
当期製品自家使用高	3,321	1,946
期末たな卸高	123	86
売上原価合計	1,097,866	719,419
売上総利益	506,476	539,182
供給販売費	334,167	335,969
一般管理費	70,669	70,138
供給販売費及び一般管理費合計	404,837	406,107
事業利益	101,639	133,074
営業雑収益		
受注工事収益	42,429	41,034
器具販売収益	114,651	120,607
託送供給収益	279	336
その他営業雑収益	7,585	8,036
営業雑収益合計	164,945	170,013
営業雑費用		
受注工事費用	41,476	40,392
器具販売費用	116,819	123,923
営業雑費用合計	158,296	164,315
附帯事業収益		
LNG販売収益	150,931	124,355
電力販売収益	133,986	101,581
その他附帯事業収益	29,389	22,792
附帯事業収益合計	314,307	248,730
附帯事業費用		
LNG販売費用	143,935	109,381
電力販売費用	123,185	101,056
その他附帯事業費用	29,282	22,035
附帯事業費用合計	296,403	232,474
営業利益	126,192	155,028

(単位：百万円)

	第215期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	807	719
有価証券利息	11	22
受取配当金	1,663	1,653
関係会社受取配当金	15,397	9,693
受取賃貸料	3,536	4,080
雑収入	9,408	7,646
営業外収益合計	30,825	23,815
営業外費用		
支払利息	4,373	4,560
社債利息	6,276	5,953
社債発行費償却	96	—
他受工事精算差額	2,095	2,270
雑支出	4,126	2,006
営業外費用合計	16,969	14,791
経常利益	140,048	164,052
特別利益		
固定資産売却益	1,947	—
投資有価証券売却益	5,060	—
特別利益合計	7,007	—
特別損失		
減損損失	—	144
固定資産圧縮損	503	—
投資有価証券評価損	809	2,708
関係会社投資有価証券評価損	—	31,263
特別損失合計	1,313	34,116
税引前当期純利益	145,742	129,935
法人税等	39,033	33,749
法人税等調整額	2,846	2,620
法人税等合計	41,879	36,369
当期純利益	103,863	93,566

(3) 株主資本等変動計算書

第215期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	124,075	613,599
会計方針の変更による累積的影響額									△2,482	△2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	856	13,213	141,000	299,000	121,593	611,117
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					751				△751	
固定資産圧縮積立金の取崩										
海外投資等損失準備金の積立						356			△356	
海外投資等損失準備金の取崩						△439			439	
別途積立金の積立								40,000	△40,000	
剰余金の配当									△24,757	△24,757
当期純利益									103,863	103,863
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									△40,057	△40,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	750	△83	-	40,000	△1,619	39,048
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,643	753,865	25,101	△5,686	19,414	773,280
会計方針の変更による累積的影響額		△2,482				△2,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,643	751,383	25,101	△5,686	19,414	770,797
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
海外投資等損失準備金の積立						
海外投資等損失準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△24,757				△24,757
当期純利益		103,863				103,863
自己株式の取得	△40,132	△40,132				△40,132
自己株式の処分	3	4				4
自己株式の消却	40,057					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,664	△7,473	1,190	1,190
当期変動額合計	△71	38,977	8,664	△7,473	1,190	40,167
当期末残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965

第216期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165
会計方針の変更による累積的影響額									-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					17				△17	
固定資産圧縮積立金の取崩					△56				56	
海外投資等損失準備金の積立						134			△134	
海外投資等損失準備金の取崩						△894			894	
別途積立金の積立										
剰余金の配当									△24,151	△24,151
当期純利益									93,566	93,566
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却									△33,207	△33,207
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△38	△760	-	-	37,004	36,206
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,568	12,369	141,000	339,000	156,978	686,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
海外投資等損失準備金の積立						
海外投資等損失準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△24,151				△24,151
当期純利益		93,566				93,566
自己株式の取得	△33,939	△33,939				△33,939
自己株式の処分	5	4				4
自己株式の消却	33,207					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△7,828	1,403	△6,424	△6,424
当期変動額合計	△726	35,479	△7,828	1,403	△6,424	29,055
当期末残高	△4,441	825,839	25,936	△11,756	14,180	840,020

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年2月23日に開示済みです。

(2) 個別決算経営成績等

① ガス販売量実績

[平成27年度ガス販売量]

			27年度	26年度	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	11,091	10,958	133	1.2	
ガス 販売量	家庭用	m ³	29.10	30.58	△1.48	△4.8	
		百万m ³	3,263	3,377	△114	△3.4	
	業務用	百万m ³	2,520	2,591	△71	△2.7	
		工業用	百万m ³	7,052	7,053	△1	△0.0
	計		百万m ³	9,572	9,644	△72	△0.7
	他事業者向け供給		百万m ³	2,397	2,311	86	3.7
	合計		百万m ³	15,232	15,332	△100	△0.7
平均気温		℃	16.6	16.0	0.6	—	

② 収支実績概要

[平成27年度収支実績]

(単位：億円)

収益		対26年度 増減	率 (%)	費用		対26年度 増減	率 (%)		
製品売上	ガス売上	12,586	△3,457	△21.6	営業費	売上原価	7,194	△3,784	△34.5
						販管費	4,061	13	0.3
						計	11,255	△3,772	△25.1
その他 売上	受注工事	410	△14	△3.3	その他 費用	受注工事	403	△11	△2.6
	器具販売等	1,289	64	5.3		器具販売	1,239	71	6.1
	附帯事業	2,487	△656	△20.9		附帯事業	2,324	△640	△21.6
	計	4,187	△605	△12.6		計	3,967	△579	△12.7
総売上高		16,773	△4,062	△19.5	総費用		15,223	△4,351	△22.2
					営業利益		1,550	289	22.9
営業外収益		238	△70	△22.7	営業外費用		147	△22	△12.8
					経常利益		1,640	240	17.1
特別利益		—	△70	△100.0	特別損失		341	328	—
					当期純利益		935	△103	△9.9

(注) ① 売上原価の中の原材料費は6,891億円(対前期△3,802億円、△35.6%)です。

② 営業外費用の支払利息等は105億円(対前期△1億円、△1.5%)です。

③設備投資

(単位：億円)

	26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	359	22.6%	380	20.8%	247	14.0%
供給設備	1,014	63.9%	1,077	58.9%	1,002	56.6%
業務設備	210	13.2%	358	19.6%	499	28.2%
附帯事業設備	3	0.3%	11	0.6%	20	1.2%
計	1,587	100.0%	1,828	100.0%	1,770	100.0%

(単位：億円)

LNG基地関連設備(製造設備)	26年度実績		27年度実績		28年度計画	
袖ヶ浦LNG基地関連設備	53		59		56	
根岸LNG基地関連設備	46		57		33	
扇島LNG基地関連設備	17		14		20	
日立LNG基地関連設備	236		238		127	
計	352		368		236	
本支管投資(供給設備)	26年度実績		27年度実績		28年度計画	
需要開発本支管	(601km)	284	(564km)	272	(670km)	290
保安対策本支管	(342km)	232	(381km)	275	(360km)	267
計画本支管	(83km)	306	(52km)	334	(49km)	187
都市開発関連本支管	(31km)	11	(33km)	10	(36km)	8
計	(1,058km)	835	(1,030km)	892	(1,115km)	754

以上